

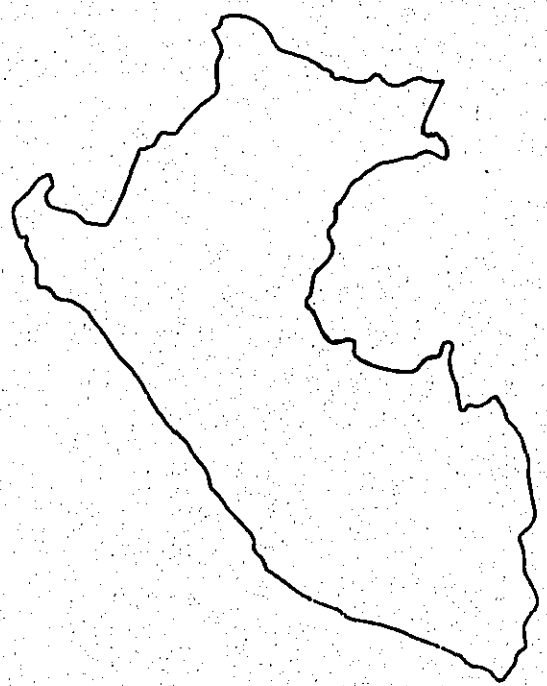
平成3年度

# JICA 国別協力情報

# ペルー

---

REPUBLIC OF PERU



JICA  
709  
36  
PL  
LIBRARY

国際協力事業団

国際協力事業団

23617

JICA LIBRARY



1097245(3)

23617

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

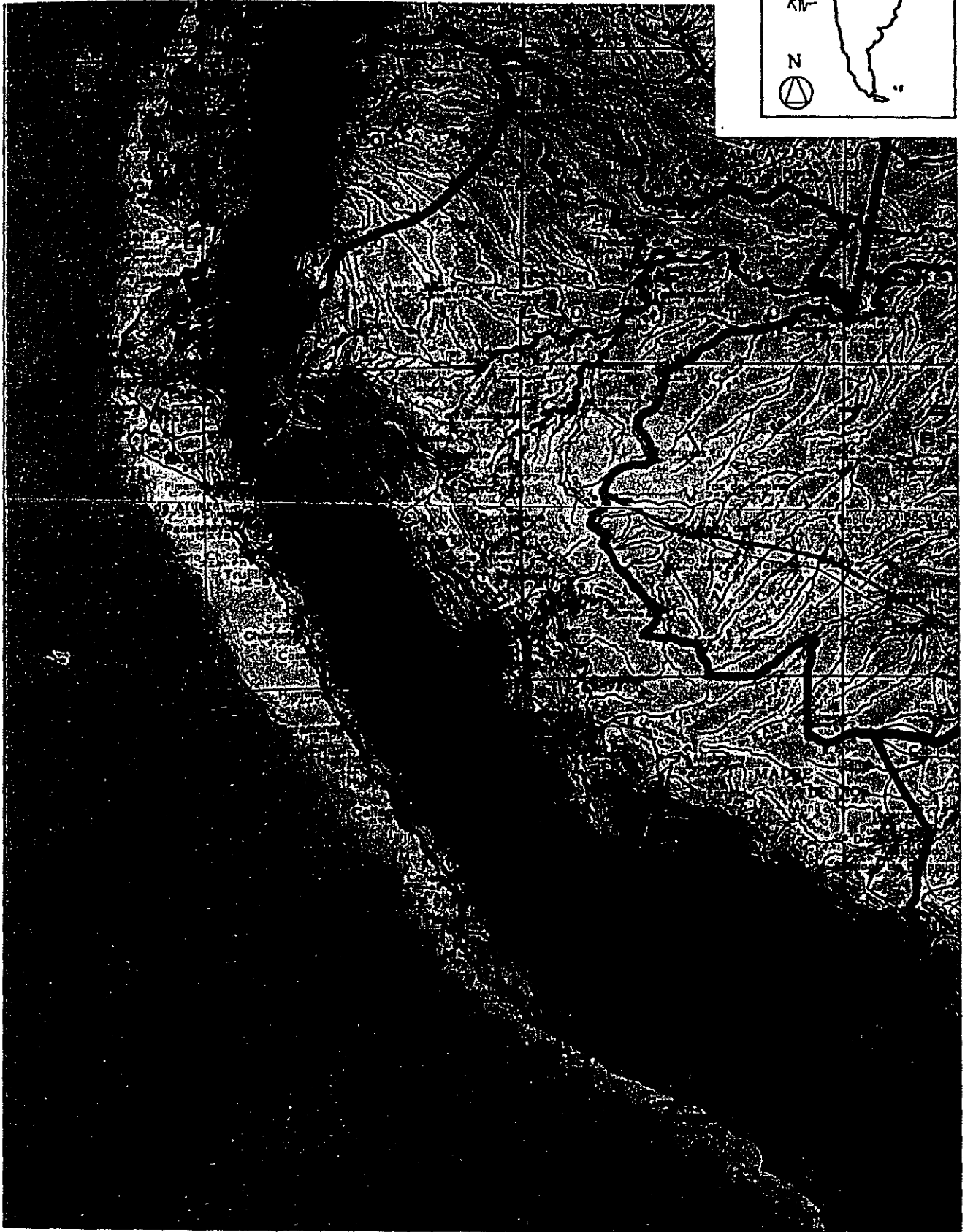
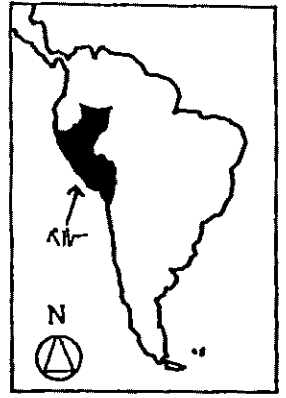
河 合 正 男

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# PERU

KILOMETER 0 50 100 150 200 250 300 350 400 450 500 550 600



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図- 1 リマにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 ペルーの人口
  - 図- 3 輸出入の変化
  - 図- 4 援助形態別ODA推移
  - 図- 5 援助主体別ODA推移
  - 図- 6 ペルーへのODA
  - 図- 7 ペルーへの技術協力
  - 図- 8 ペルーへの無償資金協力
  - 図- 9 ペルーへの借款
  - 図-10 我が国の対ペルーODA実績
  - 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-12 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-17 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア（1990年度）
  - 表- 3 1991年度 国家予算
  - 表- 4 国家開発計画における主要経済目標



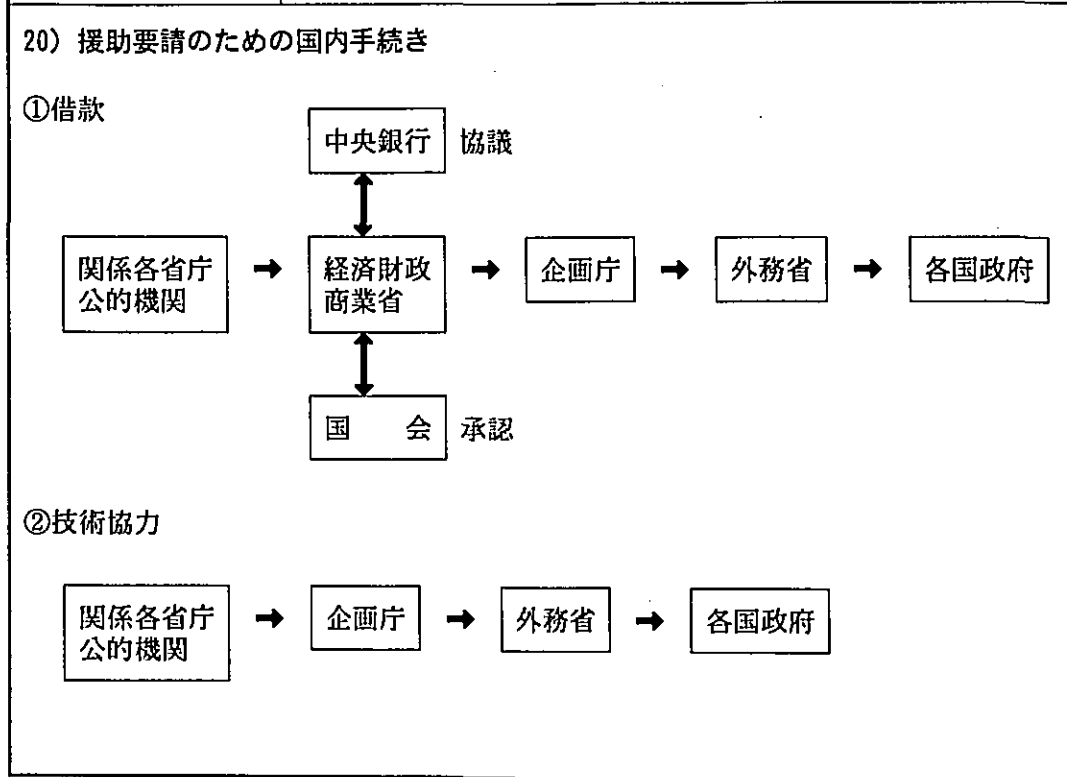
# I. 概 況

1) 正式国名	ペルー共和国 (Republic of Peru)																																							
2) 独立年月日	1821年7月28日 <旧宗主国> スペイン																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> アルベルト・フジモリ (Alberto FUJIMORI) 大統領																																							
4) 面 積	1,285千平方キロメートル (日本の約3.4倍) (注1)																																							
5) 首 都	リマ (605.3万人、1988年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>アマゾン川流域は高温多湿、アンデス地帯は雨量が多く、太平洋岸は乾燥している。</p> <p>図-1 リマにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>21.6</td> <td>22.2</td> <td>22.1</td> <td>20.5</td> <td>18.3</td> <td>17.0</td> <td>16.0</td> <td>15.9</td> <td>16.0</td> <td>17.0</td> <td>18.6</td> <td>20.1</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>5.0</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>5.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	21.6	22.2	22.1	20.5	18.3	17.0	16.0	15.9	16.0	17.0	18.6	20.1	降水量(mm)	1.0	0.0	1.0	0.0	2.0	5.0	6.0	7.0	5.0	2.0	1.0	1.0
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	21.6	22.2	22.1	20.5	18.3	17.0	16.0	15.9	16.0	17.0	18.6	20.1																												
降水量(mm)	1.0	0.0	1.0	0.0	2.0	5.0	6.0	7.0	5.0	2.0	1.0	1.0																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 2,120万人 (1989年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 2.3% (1980~1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男60歳 女64歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 ペルーの人口</p> <p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言 語	〈公用語〉 スペイン語、 ケチュア語
9) 民 族	元来、ペルーは他の中南米諸国と同様、民族学的にはプロトモンゴリア系のインディオが先住民であったが、16世紀のスペイン人の征服、19世紀以降の他のヨーロッパ人、中国人、日本人等の移住により多人種国家となった。人種構成はインディオ47%、インディオと白人との混血40%、白人12%、黒人、東洋系（日系、中国系）他1%となっている。インディオは、いわゆる土着先住民で、かつてインカ帝国を築きあげたケチュア族がその主流を占めているが、近年混血が急速に進みつつあり、純粋に先住民と呼べる人々は非常に少なくなっているのが現状である。
10) 宗 教	憲法上信仰の自由は認められているが、国民の95%がカトリックであり、同教会の影響力はきわめて大きい。
11) 文 化	ヨーロッパ文化とアンデス文化が混交している。また、山岳地域には、今なおインカ帝国の昔をしのばせるインディオ風俗が残っている。
12) 教 育	〈義務教育〉 6～12歳の6年間 (注3) 〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 122% (1985年) (注2) 中等教育: N.A. 高等教育: 26% (1987年) (注2) 〈識字率〉 85% (1990年) (注2)
13) 保 健 ・ 医 療	〈医師1人当たりの人口〉 1,040人 (1984年) (注1) 〈看護人1人当たりの人口〉 N.A. (1984年) (注1)  衛生状態・栄養状態とも悪く、死亡率は高い。幼児死亡原因としては、赤痢系が最も多く、次いで寄生虫病、インフルエンザ、マラリア、結核、ハシカなどとなっている。1991年2月現在、海岸地帯に大量のコレラ患者が発生している。
14) 通 貨	ニエボ・ソル (1 ニエボ・ソル=133.69円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	1月1日 ～ 12月31日

16) 略	<p>史</p> <p>1200年～インカ帝国  1531年 ピサロ、インカ帝国を滅ぼす  1544年 スペイン副王領となる  1821年 サン・マルティン将軍、ペルーの独立を宣言  1825年 ボリヴィアがペルーより分離独立  1879年 チリとの太平洋戦争に敗れ、アリカを失う  1979年 新憲法制定  1980年 民政移管  1990年 フジモリ大統領就任</p>
17) 政	<p>治</p> <p>&lt;内政&gt;  1990年7月に発足したフジモリ政権は、前政権が残した超インフレ、外貨枯渇、国際金融界からの孤立、汚職の蔓延、テロ活動、麻薬問題等々山積する諸難問を抱えており、国家再建にむけ以下の政策を掲げている。  ①経済安定化政策：超インフレ抑制、財政赤字削減、為替自由相場制、輸入自由化等  ②国際金融界への復帰：累積債務問題の解消  ③テロ対策：国家平和化政策の推進  ④麻薬の撲滅：テロの資金源としての麻薬対策、代替作物の導入  ⑤国内の道德化政策の推進：汚職・腐敗政治の撤廃  ⑥貧困撲滅と社会的公正さの実現</p> <p>&lt;外交&gt;  アンデス諸国、南米地域との経済・技術相互依存。国際金融界との関係修復。西側先進諸国との関係強化。国連等国际機関他、非同盟原則にたった国際機関への積極的参加。国際的な麻薬撲滅運動やゲリラ鎮静運動、人権擁護運動への支援及び参加。</p>
18) 軍	<p>事</p> <p>&lt;国防予算&gt; 2億 4,500万ドル (1990年推定)  外国軍事援助 302万ドル (1989年・米国)  &lt;兵役&gt; 選抜徴兵制 2年  &lt;総兵力&gt; 現 役： 120,000人 (うち徴集兵 79,000人)  (陸軍 80,000人 海軍 25,000人 空軍 15,000人)  予備役： 188,000人 (陸軍のみ)</p> <p>(注5)</p>

19) 我が国との協定	1961年 1971年 1979年 8月20日 1979年 1985年	通商協定 査証相互免除取極 青年海外協力隊派遣取極 技術協力基本協定 文化協定
-------------	-------------------------------------------------	-----------------------------------------------------



- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
 (注4) 東京銀行調べ  
 (注5) 『ミクラー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

1990年8月の経済修正政策は公共料金的大幅値上げ、政府補助価格の撤廃等でインフレ率も月間40%という凄さであったが、91年に入り一桁台に収まる等、功を奏し始めた。国内総生産は79年を100とした場合、91年7月時点で建設部門が131と回復のきざしを見せているが、基幹産業である鉱業83、農畜産105、漁業74は回復が遅れ不況が続いている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	N. A.	-1,091	366	-649
貿易収支 (百万ドル)	N. A.	-99	1,197	391
輸出額 (百万ドル)	N. A.	2,691	3,488	3,276
輸入額 (百万ドル)	N. A.	2,790	2,291	2,885
外貨準備高 (百万ドル)	N. A.	1,130	1,125	1,512
対外債務残高 (百万ドル)	N. A.	15,427	15,796	16,301
GDP (百万ドル)	18,621	16,978	N. A.	N. A.
実質GDP成長率	8.3%	-8.4%	-11.8%	N. A.
一人当たりGNP (ドル)	901	1,120	1,090	N. A.
消費者物価上昇率	N. A.	1,722.3%	2,755.3%	7,649.7%
失業率	N. A.	N. A.	7.9%	10.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1990年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	13.8%	39.6%	46.6%
産業別成長率	-8.6%	-3.1%	-4.4%
産業別雇用	34.0%	16.9%	49.1%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

1985年以降の財政赤字は対GDP比-6.7% (88年) と年々膨大化したが、90年7月発足したフジモリ新政権は国庫収入の大幅増を図るため、政府管理下にある財、サービス価格の大幅値上げ(燃料価格は30倍以上)、国営企業の補助金の撤廃・民営化促進、政府職員の大幅削減・賃上げ凍結、通貨供給量の制限、収入以上の支出禁止等超緊縮経済政策を実施した。91年に入り、これが功を奏しインフレ鎮静化、財政収支はやや好転の気配を見せている。

### 1) 政府財政

1970年代末から財政赤字が続き、財政赤字問題の解決が政府の主要政策課題の一つとなっている。ガルシア政権も当初はインフレ抑制を目的に財政赤字縮小を目指したが、85年後半、景気後退が見られ、急速に経済活性化を図る必要に迫られたため、86年2月財政赤字容認の内需拡大策に転じた。このため財政赤字は大幅に拡大し、88年のインフレ昂進の引き金となった。

フジモリ政権は免税措置を廃止し、政府支出を手持ち資金に限定して財政再建を図っている。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (10億インテイス)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (10億インテイス)	比率 (%)
1 税収			1 国防	304.60	10.9
2 企業収入等			2 農林水産	40.30	1.4
3 国債等			3 鉱工業、エネルギー	9.20	0.3
4 贈与等			4 運輸、通信	25.50	0.9
歳入合計			5 教育	150.30	5.4
			6 保健	112.20	4.0
			7 社会保障、住宅	1.80	0.1
			8 債務返済	368.10	13.2
			9 その他	1,772.77	63.8
			歳出合計	2,784.77	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：a) 歳入の合計及び各項目についての資料を入手中。

b) 歳出2785.10 を2784.77 に修正。

c) %表示を小数点第1位に修正。

### 7) 金融政策

1990年12月、金融機関国有化法を廃止する法律が公布され、金融においても民間部門の再活性化と公共部門の合理化の効率に期待し、さらに、これによって国際金融界との関係回復をめざしている。

### (3) 国際収支

1989年には86年以来、毎年記録した国際収支の赤字から抜け出し、91年上半期の外貨準備高は年間輸入額の約50%（14億ドル）まで増加した。

#### 7) 貿易収支

ペルーの貿易構造の特色は、鉱山物、農産物及び水産物などの一時産品輸出で得た外貨により、輸入代替工業化に必要な資材、機器及び自給不能な食糧品の輸入を行っていることである。貿易収支は1983年以降3年間黒字が続いたが、内需拡大政策による輸入急増から86、87年は大幅な赤字が続いている。88年以降外貨枯渇による輸入抑制、及び輸出品の国際価格の上昇により、貿易収支は改善傾向にある。

#### 4) 経常収支

1986年以来続いていた経常収支赤字は89年輸出が前年比31.6%増となり黒字（8.6億ドル）へ転換、90年には輸出が伸び悩み1.5億ドルの黒字と縮小したが、同基調は91年上半期まで持続中である。

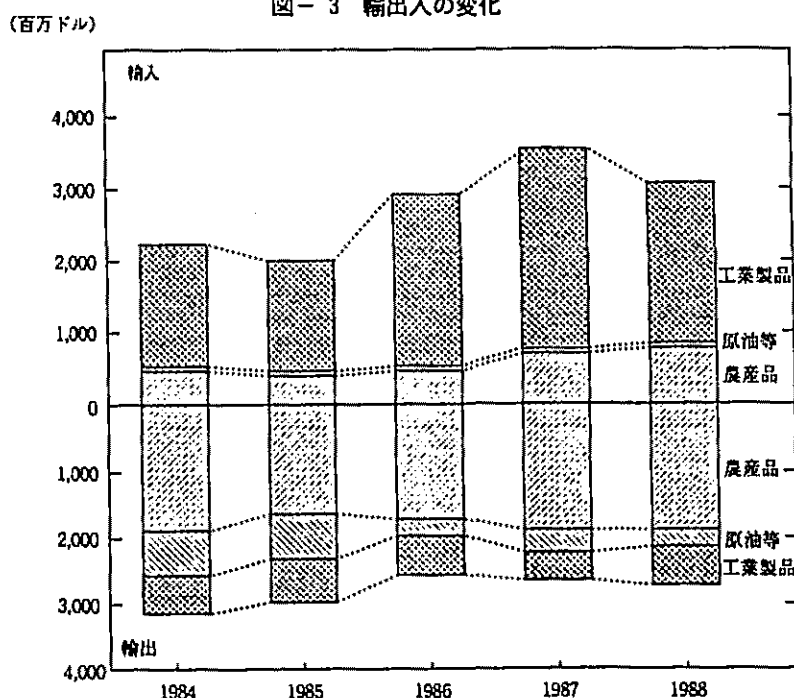
#### 7) 資本収支

前政権の国際金融界への対決的な姿勢と不安定な国内情勢が、対外資金の流入を低下させていたが、現政権は国際金融界との関係修復を目指し、公的資本、民間資本の流入に積極的にとり組んでいる。

#### エ) 対外債務

前政権の債務返済額を輸出額の10%以内に制限する政策により、1986年IMFから融資不適国の宣言を受け、国際金融界から孤立していた。そのため新規融資はなく90年末残高は約173億ドルに達する。今般の支援国グループの設立、IMF等援助機関との関係修復により融資再開となるが、93年度以降融資・返済の収支がマイナスとなり経済再建が急務となる。

図-3 輸出入の変化



出典 World Tables 1991 The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次 中期開発計画	1967～1970年	公式に承認されたものの、政治的な基盤が弱かったため実行に移されず、また政府の政策にも反映されなかった。
第2次 中期開発計画	1971～1975年	本計画では、大国への経済的従属や資本主義内での近代化は発展を疎外するものであり、開発はこれらの状況を打破するためのものであると認識、初めて全体、部門、地域の各レベルでの計画化を行ったところに特徴がある。
第3次 中期開発計画	1975～1978年	本計画では公共企業の計画への参加に重点を置いたため、個別計画の具体化はできなかったものの、企業部門や世論の賛同を得ることができ、1979年の憲法の中にその考え方が取り入れられた。
第4次 中期開発計画	1978～1982年	本計画は、当時の深刻な経済金融不均衡を是正することなしには開発を続けることはできないとの認識の下に作成された。しかし、この計画も政府の交代があったことなどにより実行に移されていない。
第5次 中期開発計画	1982～1985年	1983年の異常気象の影響により経済活動は大きく落ち込んだ。
国家開発計画	1986～1990年	1985年7月、社会・経済的諸困難の中で発足したガルシア政権は、まず債務返済額を年間輸出額の10%以下に制限する政策を打ち出した。また、インフレ抑制と内需拡大を基本とする経済活性化政策を進め、更に失業対策及びアンデス農業への補助政策を進めるなど、国民各層の支持を受けた。しかし、強硬な債務政策ゆえに次第に新規融資がとだえ、また外貨準備高の減少、財政赤字の増大が進み、87年にはインフレも再燃。同年7月、金融部門の民主化を唱えて銀行国有化を発表したが、この決定は保守層のみならず中間層からも強い批判を受けるとともに、同法制化をめぐり長期に亘り政局を混乱させるに至り、88年には、1,700%という高インフレや景気後退等深刻な経済危機に直面、またテロ活動の活発化等と相俟って社会不安が増大した。この傾向はその後更に拡大し、ペルーの経済・社会は混乱を極めるに至った。

### (2) 現行の開発計画

現在国家企画庁（INP）が「1990～95年中期国家開発計画」を策定中で計画全体は未発表であるが、91年以降の短・中期の政府構想としては以下のとおり。

#### 7) 目標

- ① 社会の安定、公正の促進
- ② 市場経済原理の導入、強化
- ③ 国家の民主化、地方分権化の促進

#### 4) 課題

- ① 絶対貧困の撲滅、治安確立（テロ、麻薬対策）
- ② 経済構造改革、財政赤字の削減
- ③ 地域間格差の改善
- ④ 国内経済の均衡と国際経済への復帰



表-4 国家開発計画における主要経済目標

(単位：%)

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	平均
GDP伸び率	6.5	6.2	6.1	6.3	6.2	6.2
農畜業	3.2	5.4	4.7	5.6	5.4	5.3
漁業	18.7	18.0	14.0	11.0	10.6	13.4
鉱業	-4.8	3.6	4.2	4.0	3.6	3.8
製造業	12.6	8.1	7.9	6.8	7.4	7.5
建設	19.3	9.0	11.1	12.6	11.8	11.1
サービス (GDPに対する比率)	6.2	5.7	5.3	5.9	5.5	5.6
投資比率	17.7	18.8	19.9	20.7	21.6	19.7
財政赤字比率	-3.2	-2.7	-2.9	-2.8	-2.7	-2.9

出典 「ペルーにおける開発プロジェクトの進捗状況とその見通し」 1990  
日本貿易振興会

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済安定	①インフレ抑制 ②金利、為替レート、価格等決定における市場原理の導入 ③政府価格管理品目の補助金撤廃	①国際金融界からの孤立 ②政府運営面での人材不足 ③地下経済の拡大
(2) 公的部門の短縮・民間部門の育成	①公務員数の削減 ②国家企業の民営化の促進 ③企業活動の円滑化のための独占部門の廃止	①国家公務員のスト多発 ②民営化のノウハウ不足
(3) 産業構造改革・基盤整備	①中小企業の育成・振興 ②外資導入のための環境整備 ③国家企業の独占撤廃、輸入関税引き下げ ④道路インフラ国内輸送網の整備	①国内資本の不足 ②施設の老朽化 ③技能労働者不足 ④低賃金によるスト多発
(4) 貧困撲滅	①社会保障プログラムの促進 ②保健衛生・栄養改善プログラムの促進 ③雇用機会創出プログラムの促進による所得向上	①潜在失業者が80% ②人口の都市流入増 ③テロ活動の活発化による生産意欲の低下 ④生活インフラの未整備
(5) テロ・麻薬対策	①麻薬教育の促進 ②コカ代替作物への転換	①テロの資金源としての麻薬 ②代替作物栽培体系の未確立
(6) 地方開発	①地方分権化法の実施 ②農村総合開発の推進	①州制度の未確立 ②地勢上の制約 ③運輸通信インフラの未整備

## 3. 我が国との関係

我が国は、1873年にペルーとの外交関係を開設したが、これは中南米の間では最初のものである。その後、第二次大戦の開始後外交関係が断絶したが、1952年に外交関係を回復した後は密接な関係にある。

ペルーと我が国の貿易は、我が国の入超が続いており、(90年実績では、我が国の輸出0.76億ドル、輸入5.72億ドル)、我が国は、ペルーの主要貿易相手国となっている。我が国の主要な輸出品は、輸送機械、電気機械、鉄鋼であり、輸入品は銅鉱、亜鉛鉱、銅地金である。投資面では、51年度～90年度累計で、計96件、総額約7億ドルの投資が行われているが、ペルー向けの新規投資は近年ほとんどない。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

ペルーに対してDAC諸国は、89年に支出純額で263.41百万ドルのODAを供与している。主要な供与国はイタリア、旧西ドイツ、米国及び日本である。

国際機関からのODAは89年支出純額で42.92百万ドルであり、EDF、WFP等からの供与が多く無償資金協力及び技術協力が主体である。

図-4 援助形態別ODA推移

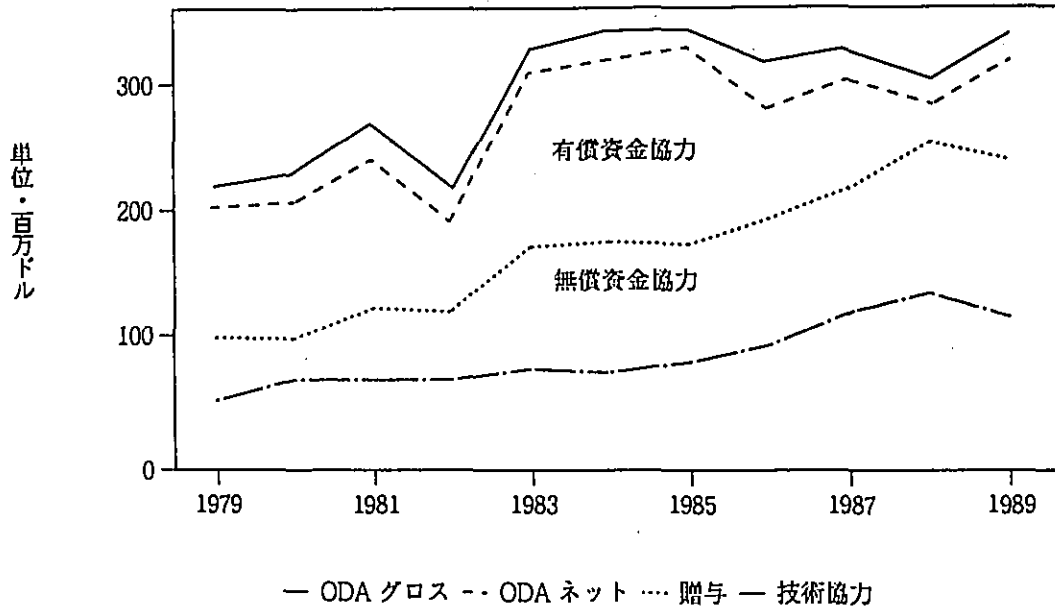


図-5 援助主体別ODA推移

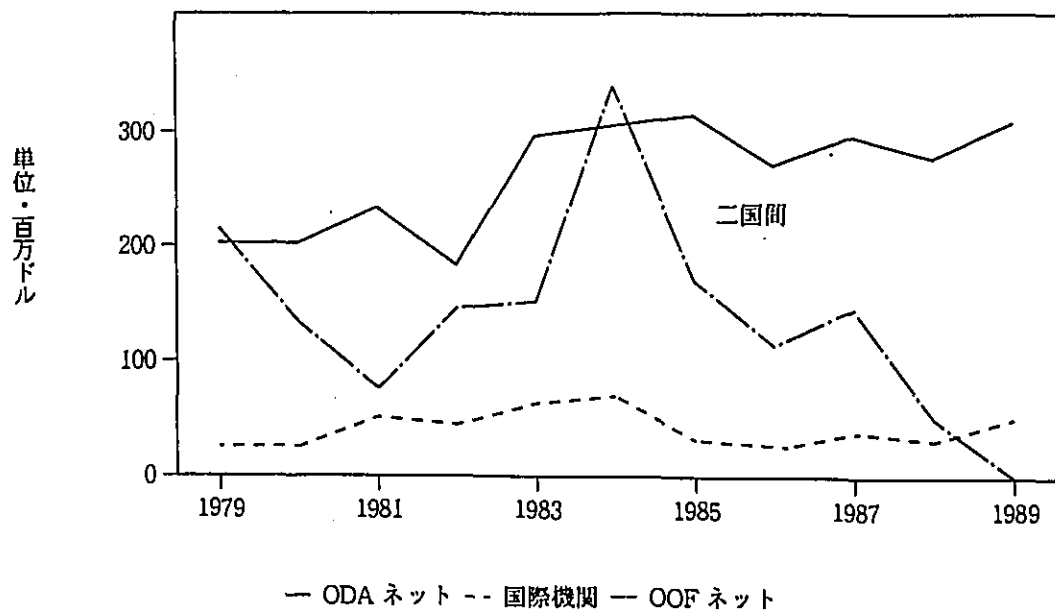


図-4, 5 出典 Geographical Distribution of Financial Flows  
1984, 1987, 1991 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 米 国

近年米国からの援助は減少傾向にあり、特に有償資金協力（ネット）が大幅に減少している。ペルー政府は、返済が遅滞していた米国に対し、1985年8月～87年12月に73百万ドルの支払いを行っており（ただし、1987年末延滞額は401百万ドル）、これに対し米国は返済額を上回る新規援助を供与することでペルー側からの支払を継続させつつ、食糧援助及び軍事援助を中心に約20百万ドルの融資を行っている。

#### 1) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、1985年10月末に71百万マルクの資金・技術協力の供与を提示した。これに対し、ペルーは同年9月30日までに期限が到来していた12百万マルクの返済を約束し、同12月に旧西ドイツに対して返済を実行した。

旧西ドイツは、ここ数年50～70百万ドルの援助を継続的に行っている。

#### 2) イタリア

イタリアからの援助は近年急激に増大している。イタリアは、対ペルー債権処理についてはパリ・クラブの枠内で処理するとの立場をとりながらも、経済援助は債務処理と切り離して行うとの方針から、1986～88年の第一次3カ年援助計画（総額200百万ドル、うち借款100百万ドル）に続き、第二次3カ年計画（1989～91）で、340百万ドル（うち借款60%）の協力を行う旨決定した。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 欧州共同体（EC）

近年ODAを大幅に増加させており、1989年には国際機関の中で50%近いシェアを占めるまでに至った。農業ベースの地域開発が中心となっている。主なプロジェクトに、「食料援助と融資のための支援」や「農業灌漑のための試験プロジェクト（イタリアと共同）」などがある。

#### 1) 国連開発計画（UNDP）

UNDPは、毎年数百万ドル程度の継続的な援助を行っている。分野としては、工業、雇用など製造業部門に力を入れていることが特徴的である。

#### 2) WFP（世界食糧計画）

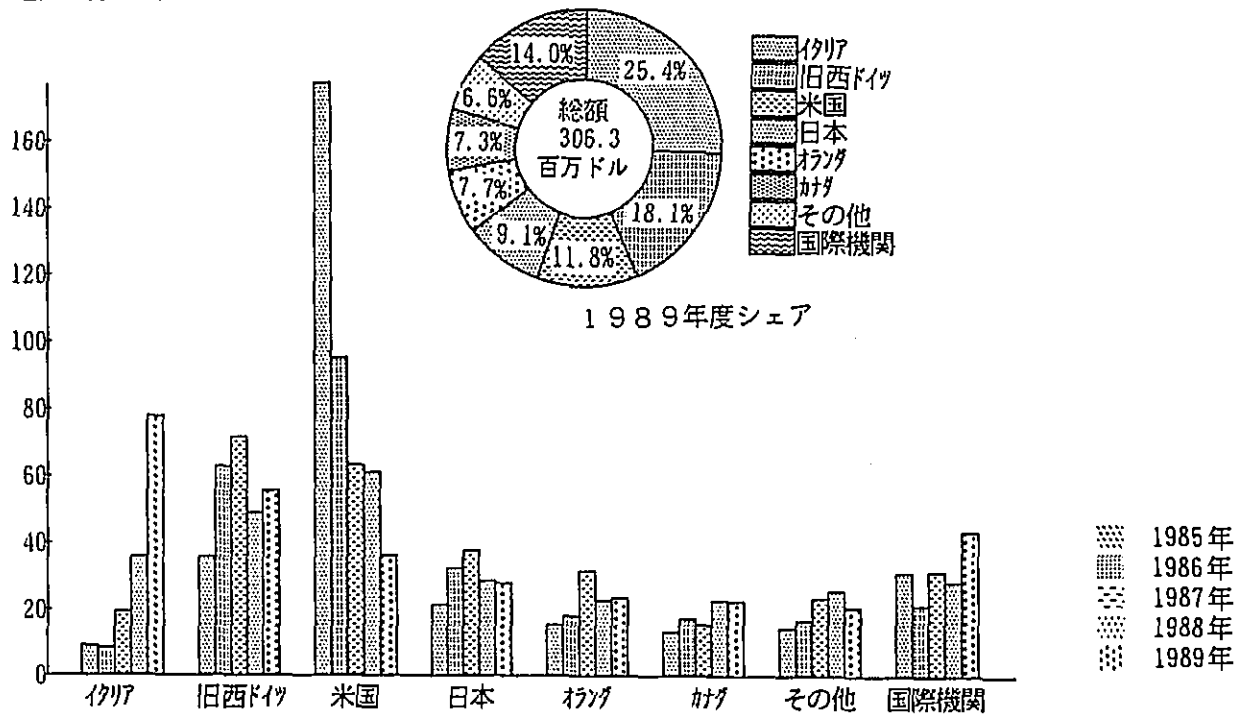
WFPは、ペルーに対し継続的な援助を行っているが、1989年には10.5百万ドルの援助を行い、国際機関の中で第2位となった。

#### 3) その他の国際機関

その他の国際機関としては、UNICEF（国際連合児童基金）、IFAD（国際農業基金）などが対ペルー援助を行っている。世界銀行は1987年ペルーに対する融資を停止した。IDB（米州開発銀行）は対ペルー援助を継続していたが、89年ペルーの対IDB債務返済停止を受けて、同年3月対ペルー融資を停止した。その後フジモリ政権による国際金融社会への復帰の努力により、91年IMFのペルー側経済計画の承認、パリ・クラブの開催、IDBの融資再開など、復帰の具体的な動きが進んでいる。

図-6 ベルギーへのODA

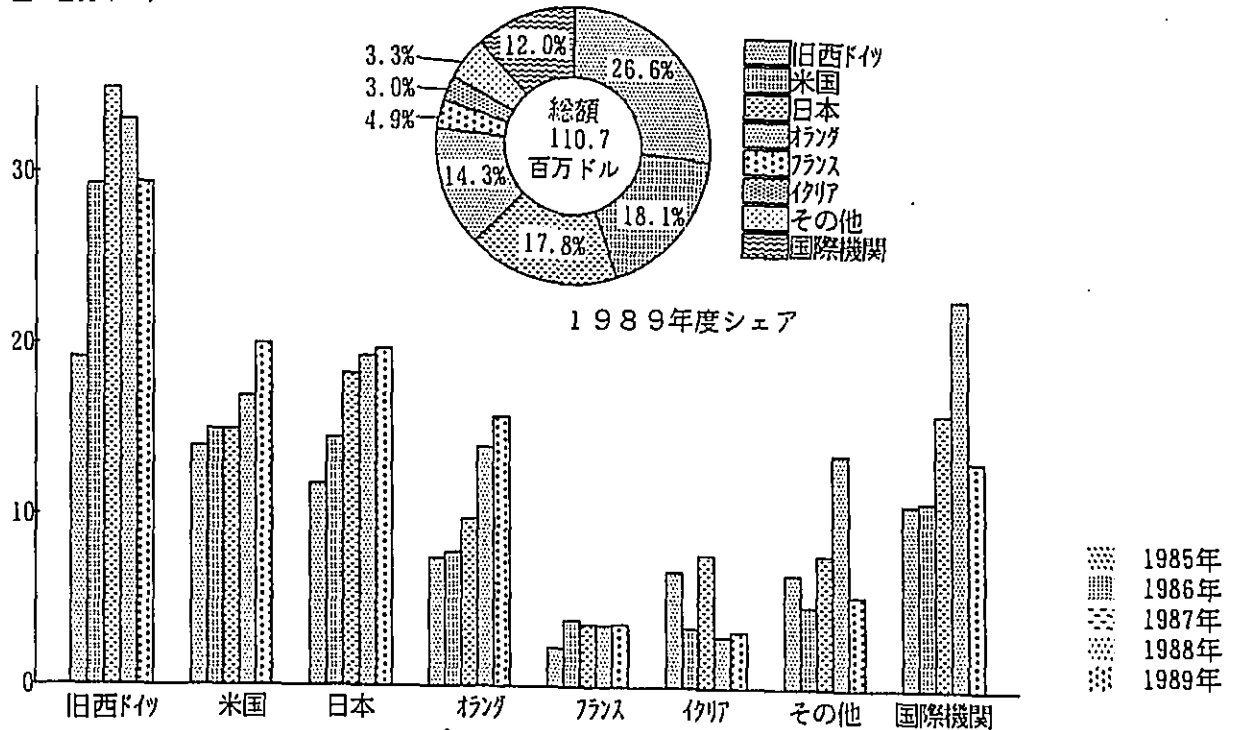
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 ベルギーへの技術協力

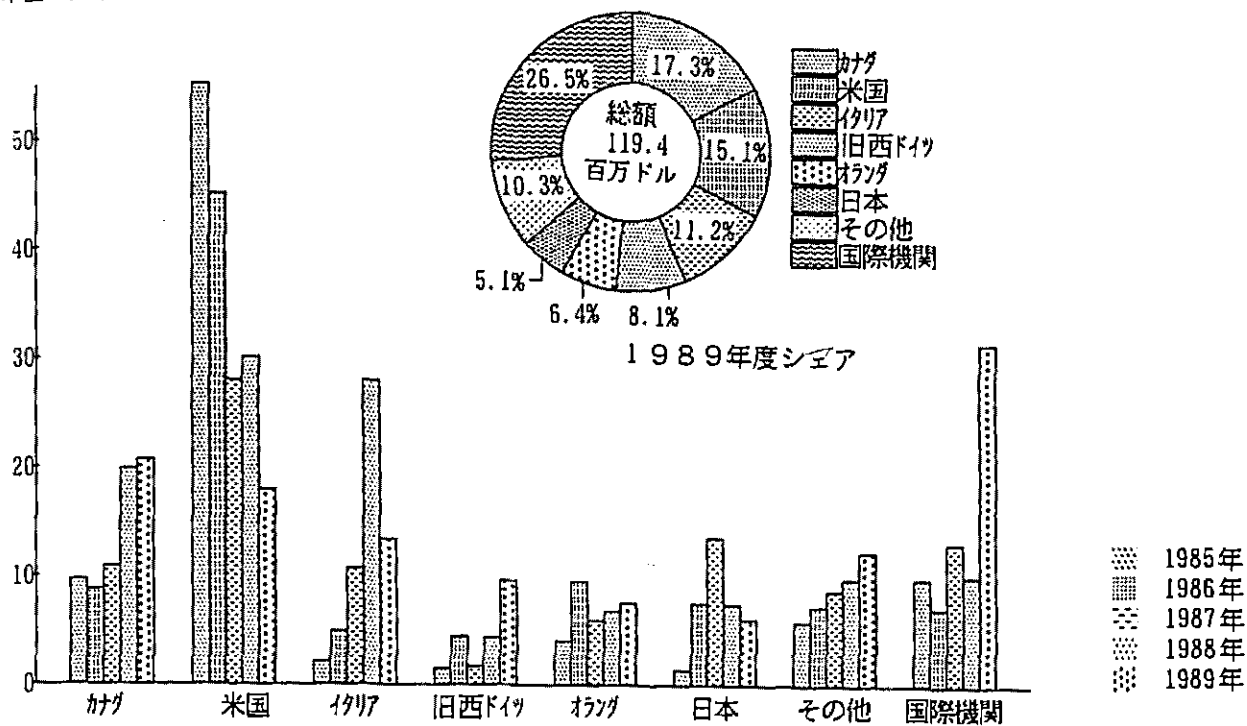
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 ベルーへの無償資金協力

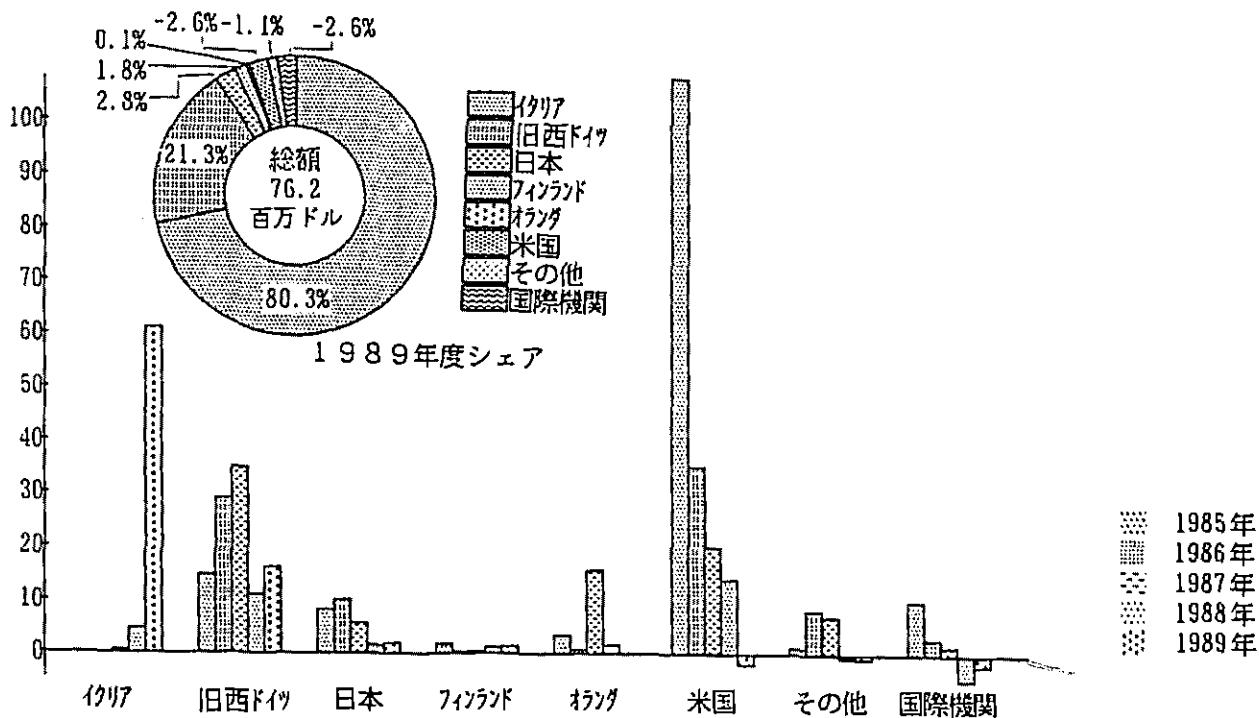
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 ベルーへの借款

(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

ペルーと我が国とは、中南米諸国の中では最初に外交関係を樹立しており、現在、約6万人の移住者、日系人、在留邦人が在住している。我が国は同国とのこうした伝統的に密接な関係、多数の日系人の存在等を考慮し、無償資金協力や円借款、技術協力を積極的に行っている。1984年度以降はペルーの経済事情の悪化のため無償資金協力及び技術協力により協力を行っており、民生向上、農業開発などの分野が主体となっている。90年までの我が国の援助純額累計でみると、ペルーは中南米諸國中第3位（円借款第5位、無償資金協力第3位、技術協力第2位）である。

91年7月12日、ワラルにあるペルー野菜生産技術センターにおいて、3名の日本人専門家がセンデロ・ルミノソと見られるテロリストに襲撃され殺害されるといふ不幸な事件が起きた。このセンターは我が国が88年度に無償資金協力により施設を供与しているものである。この事件に対し、我が国は安全確保の観点により、経済協力関係者の大部分を一時的に帰国させる措置をとった。

今後、我が国のペルーに対する経済協力について、当国の経済再建を支援していくとの基本方針は変わらないが、技術協力実施に於いては、安全の確保、事故の再発防止を最優先とし、この観点から、可能な範囲、形態で協力を継続する方針である。従って、人員の派遣を要する協力については安全面での明らかな改善が見られるまで見送ることとしている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、農林・水産業、鉱工業、保健・医療分野を中心に、多岐の分野において協力を行ってきた。

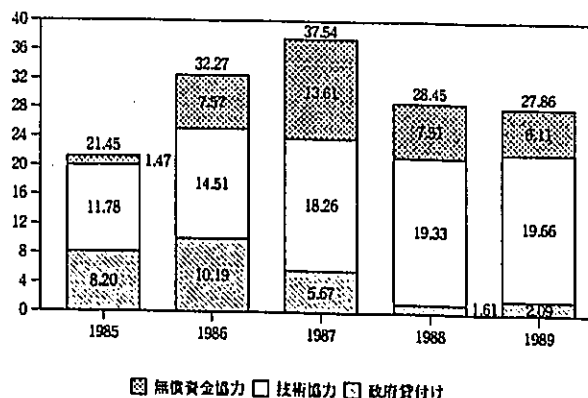
プロジェクト方式技術協力については、農林・水産業分野、保健・医療、職業訓練分野に加え、主要な外貨獲得資源である工業分野でも行ってきており、人材育成、技術向上に貢献している。

また、83年度よりデジタル通信分野における第三国研修を開始し、85年度からは水産加工分野での第三国研修も行ってきた。

今後とも、ペルーの社会政治不安（テロ勢力の拡大、コカ栽培地帯・テロ影響地帯の拡大）、協力可能なサイトの制約、また財政難によるローカルコスト負担能力等を十分考慮しながら協力を実施する必要があるが、本部からの人の派遣を伴わない、研修員受入、機材供与を中心に事業を展開する方針である。

図-10 我が国の対ペルーODA実績

(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990 (財)国際協力推進協会

## 7) 研修員受入

研修員受入については、通信・放送、運輸交通をはじめとする公共・公益事業部門、農林・水産、鉱工業の生産部門、及び保健・医療を中心に全体として毎年 100人近くを受入れてきた。

人員の派遣が困難な状況下においては、協力実施が出来なくなった事業を補完する観点から、本事業拡大には前向きに対処することとし、平成4年度から3年間で約 500人の受け入れを行う予定である。

第三国研修については、本邦からペルーへの専門家派遣は行わないとの前提で対応可能であれば、継続実施する予定である。

## 4) 専門家派遣

専門家派遣については、ペルーの開発需要を反映し、社会基盤、通信・放送をはじめとする、公共・公益事業部門、農林・水産部門を中心に、すべての派遣形態をあわせ毎年 100人程度派遣してきたが、今後は長・短を問わず、安全面での明らかな改善が見られるまで、派遣は見送ることとしている。

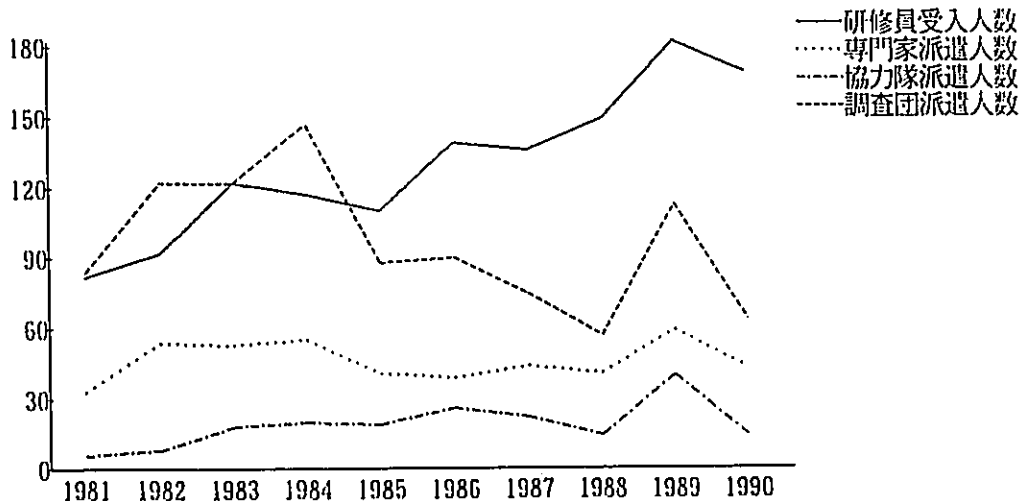
## 9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1979年に派遣取極を締結して以来、農牧業、教育、職業訓練、スポーツの分野を中心に、毎年30人程度の規模で派遣してきたが、今後は安全面での明らかな改善が見られるまで、派遣は見送ることとしている。

## 1) 開発調査

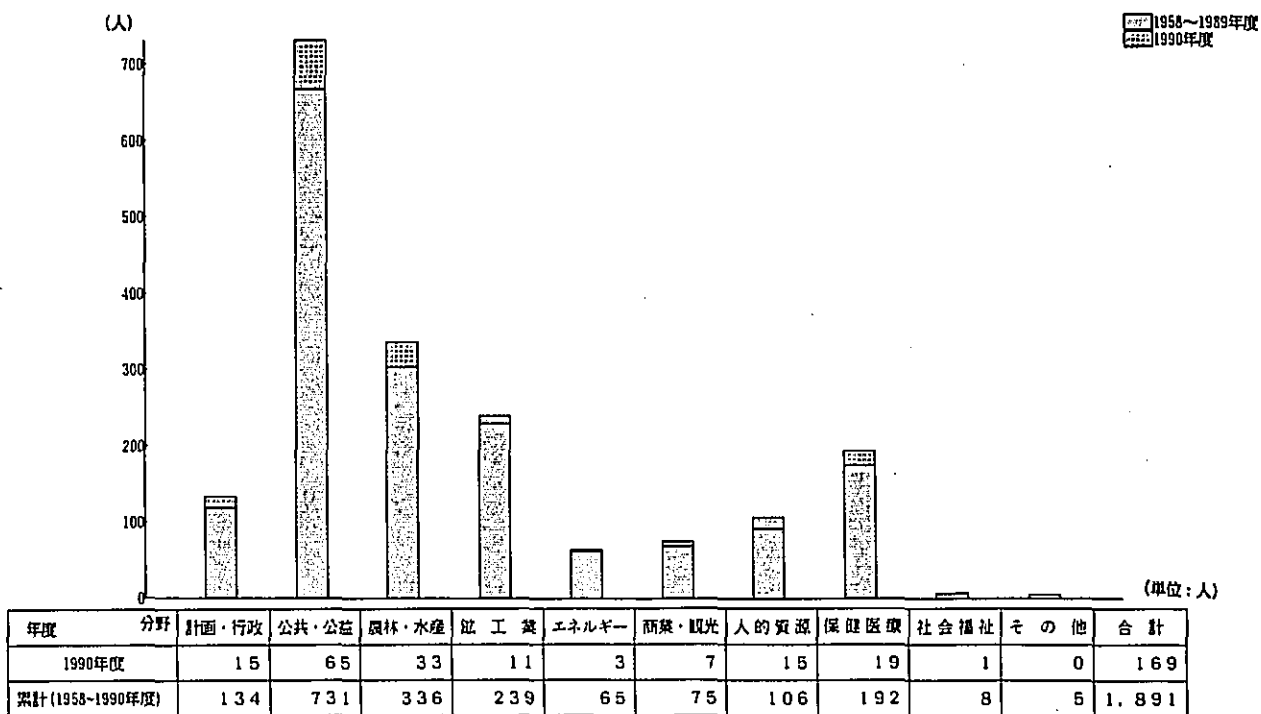
開発調査は、漁港整備、灌漑計画、通信網整備、地下資源開発、電力開発、上下水道計画をはじめとする社会インフラ整備を中心に協力を行ってきた。今後は、国際金融機関との関係が大幅に改善されたので、現政権の支持基盤である中・下層に裨益する案件で、借款に結びつく案件の拡大が期待されているが、安全面での明らかな改善が見られるまで調査団の派遣は見送ることとしている。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



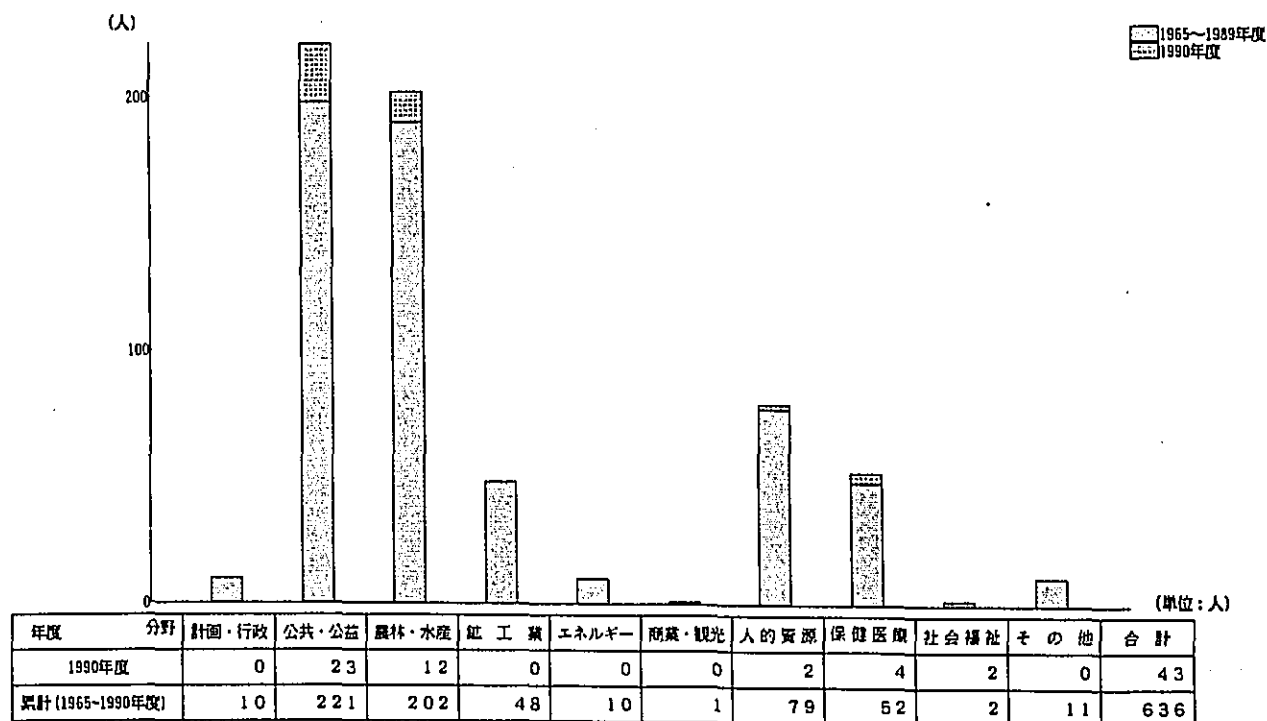
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の研修員受入累積実績  
(ペルー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の専門家派遣累積実績  
(ペルー)

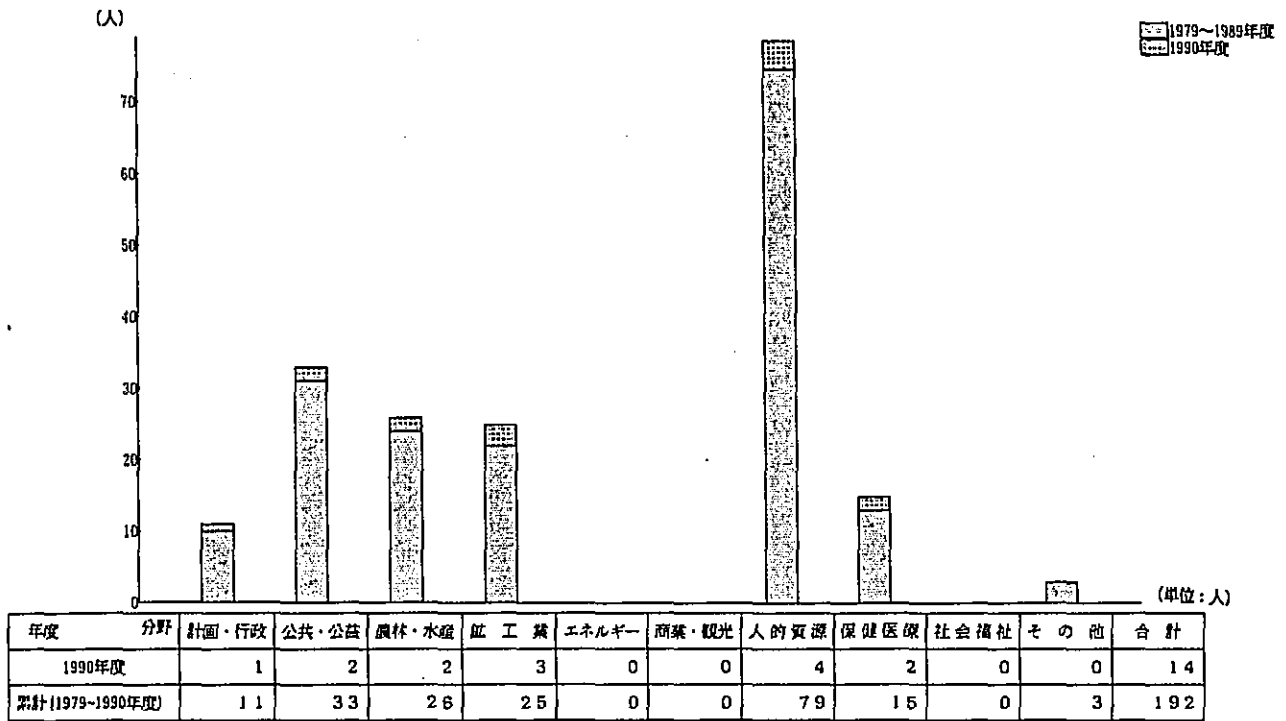


出典 『国際協力事業団事業実績表』1991



図-14 分野別の協力隊派遣累積実績

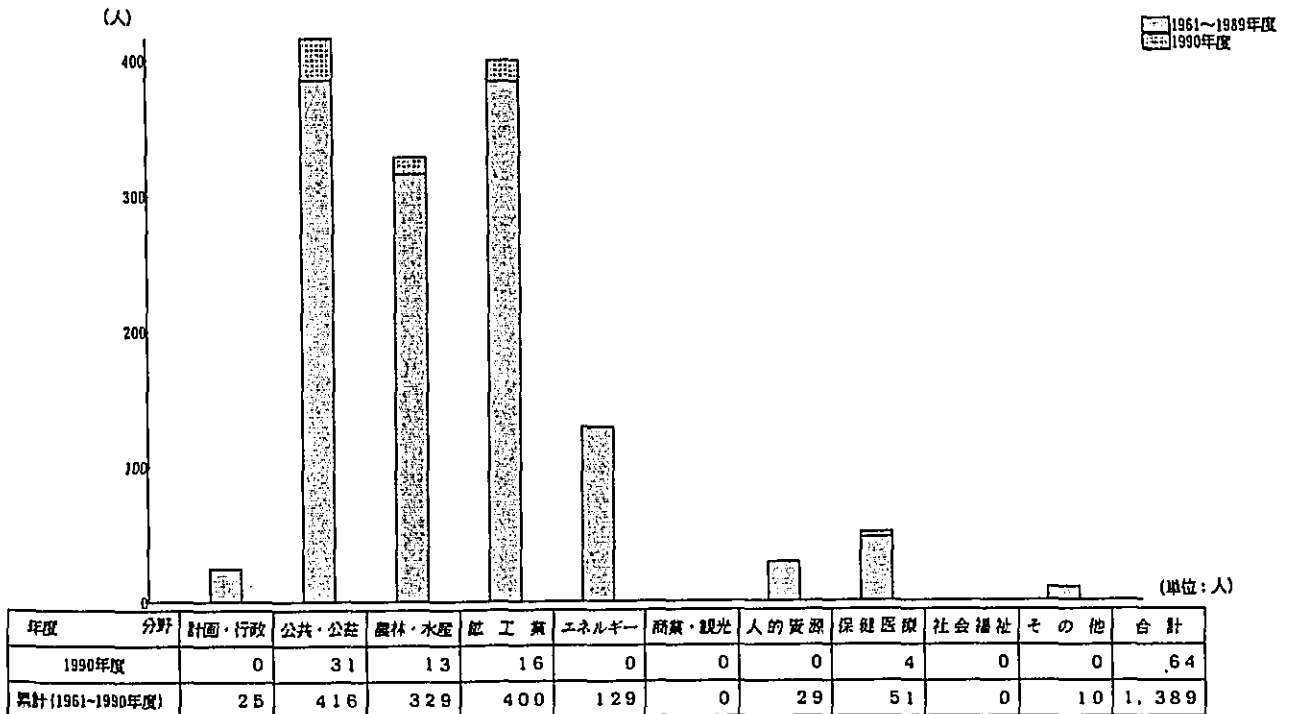
(ペルー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の調査団派遣累積実績

(ペルー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

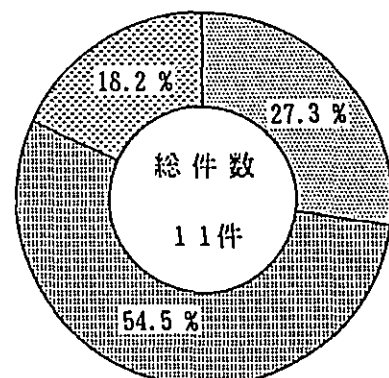
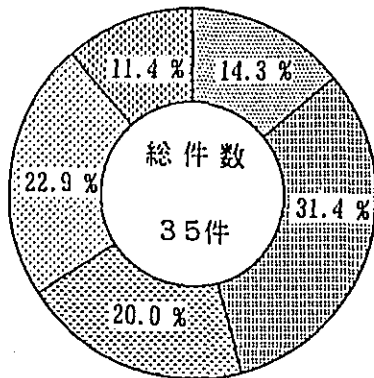
### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、水産、保健・医療、上下水道、農業等の分野を中心に、継続的に協力を行っており、1990年度までに災害援助も含めて計38件（うち小規模無償4件）、総額約208億円の協力を行った。87年度は、治安上の問題から援助実施を見合わせたこともあり、供与額は1.29億円へと減少したが、88年度は約19億円、89年度は約10億円の協力を実施した。90年度においては、ペルー経済に深刻な影響を与えている早魃被害に対して緊急援助を行った他、農業生産性向上を目的とする灌漑施設復旧、食糧増産援助、さらには同国の危機的な外貨不足を補うためのノンプロジェクト無償援助等、合計54億円に上る援助を行った。

### (4) 円借款

円借款は、1970年代にエネルギー、通信・放送などの分野を中心に経済基盤づくりに協力しており、83年度までに債務繰延べを含めて計10件、総額約539億円の協力を行っている。ただし、84年度以降はペルーの経済状況、累積債務問題などのため、供与実績はない。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで） 図-17 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）  
（ペルー）



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

ペルー共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		25,985 百万円		百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名	3 1 2 0	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	% % %		統 計 1. 沿岸漁港開発計画 2. パチャピリアーナ地域資源開発調査(委) 3. リマ首都圏都市基本図作成調査  新 規 1. リマ市地下水開発計画	1 件 (うち終了) (88年度～90年度) (88年度～91年度) (89年度～91年度)  1 件 (90年度～93年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件		0 件	統 計  新 規 ウィラココータ湖取水計画 リマ市上水井復旧計画	件  2 件 (90年度～91年度) (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 水産加工センター計画 (農) 2. 鉱山保安技術育成 (産) 3. 電気・通信訓練センター (社) 4. 地域精神衛生向上 (保) 5. 野菜流通改善計画 (農) 6. 酸化鋳造技術 (産) 7. SENA I職業訓練センター (社)	7 件 7 件 (76年10月24日～84年10月12日) (77年10月28日～83年6月30日) (79年11月2日～84年11月1日) (80年5月20日～87年5月10日) (81年3月16日～83年3月15日) (83年7月1日～89年6月30日) (84年5月31日～89年5月30日)		統 計 1. 野菜生産技術センター計画 (農) 2. 日本・ペルー地震防災センター (社) 3. バイタ漁業訓練センター計画 (産) 4. 家族計画・母子保健 (人)  新 規	4 件 (うち終了) (86年4月7日～93年4月6日) (86年6月26日～93年6月25日) (88年8月25日～93年8月24日) (89年10月6日～94年10月5日)  件
個別専門家派遣	264 名 { 経済インフラ 水産 人的資源	61 % 16 % 8 %		30 名 継続 17 名 新規 13 名	(長期) 17 名 (短期) 0 名 (長期) 1 名 (短期) 12 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件	統 計  新 規	件  件

ベ ル ー 共 和 国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

	累計実績 (1954年度~1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	540 百万円 件	3 件 138 百万円 (53 百万円) (75 百万円) (10 百万円)
医療特別機材 供与	5 件 98 百万円	1 件 10 百万円 (10 百万円)
研修員受入	一般 1,651 名 青年招へい 名 国際機関 3 名	継統 185 名 27 名 新規 158 名 158 名 一般 82 名 25 名 団別 (うちC/P 18名) 個別 (うちC/S 名) (うち個別特設等 名) 第三国研修 51 名 青年招へい 名
第三国研修	1977年度開始~1989年度までの終了案件 2 件 1. デジタル交換 (個別) (88年度~88年度) 2. 水産加工 (個別) (88年度~89年度)	継統 デジタル通信 (集団) (83年度~92年度) 2. 水産加工 (集団) (84年度~93年度) 3. 地震工学及び防災計画 (集団) (89年度~93年度) 4. デジタル通信 (個別) (87年度~90年度) 3 件
青年海外協力隊	178 名 人的資源 (42%) 経済インフラ (17%) 農林業 (13%)	継統 80 名 新規 57 名 23 名
移住事業	移住者 10 名 海外開発青年 名 本邦研修生 46 名	名 名 名 2 名 18 名
開発投資	3 件 859 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度~1989年度実績 1 件	1. 地震 2. コレラ 2 件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開	発	開	査
1954年度開始～1989年度までの終了案件		3	1 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件		2	0 件
1. ミチキジャイ送電計画	(委)		(74年度～75年度)
2. 中部地域資源開発調査	(委)		(74年度～78年度)
3. 中部漁業総合基地建設計画			(76年度～76年度)
4. フニン県サテイボ地区地形図作成事業			(77年度～88年度)
5. サンタ河電源開発計画	(委)		(77年度～78年度)
6. ポエチョス・クルムイ水力発電計画	(委)		(78年度～79年度)
7. クルコ南部地域開発計画調査	(委)		(78年度～79年度)
8. マルコナ鉱山鉄鉱石燃結工場建設計画	(委)		(79年度～80年度)
9. オヨン地域資源開発調査	(委)		(79年度～81年度)
10. カジャオ港整備計画			(82年度～83年度)
11. PVC工場建設計画	(委)		(82年度～83年度)
12. アリコータ水力発電開発計画	(委)		(82年度～83年度)
13. イスカイクルス地域資源開発調査	(委)		(82年度～84年度)
14. チャンカイ・ワラル谷灌漑復旧計画	(委)		(83年度～84年度)
15. エネ川水力発電開発計画	(委)		(84年度～85年度)
16. リマ国際空港整備計画	(委)		(85年度～86年度)
17. コタウアシ地域資源開発調査	(委)		(85年度～87年度)
18. イスカイクルス地域開発計画調査	(委)		(85年度～85年度)
19. リマック川防災対策計画			(86年度～87年度)
20. リマ市南部下水道整備計画			(89年度～89年度)

プロジェクト方式技術協力

1954年度開始～1989年度までの終了案件 件

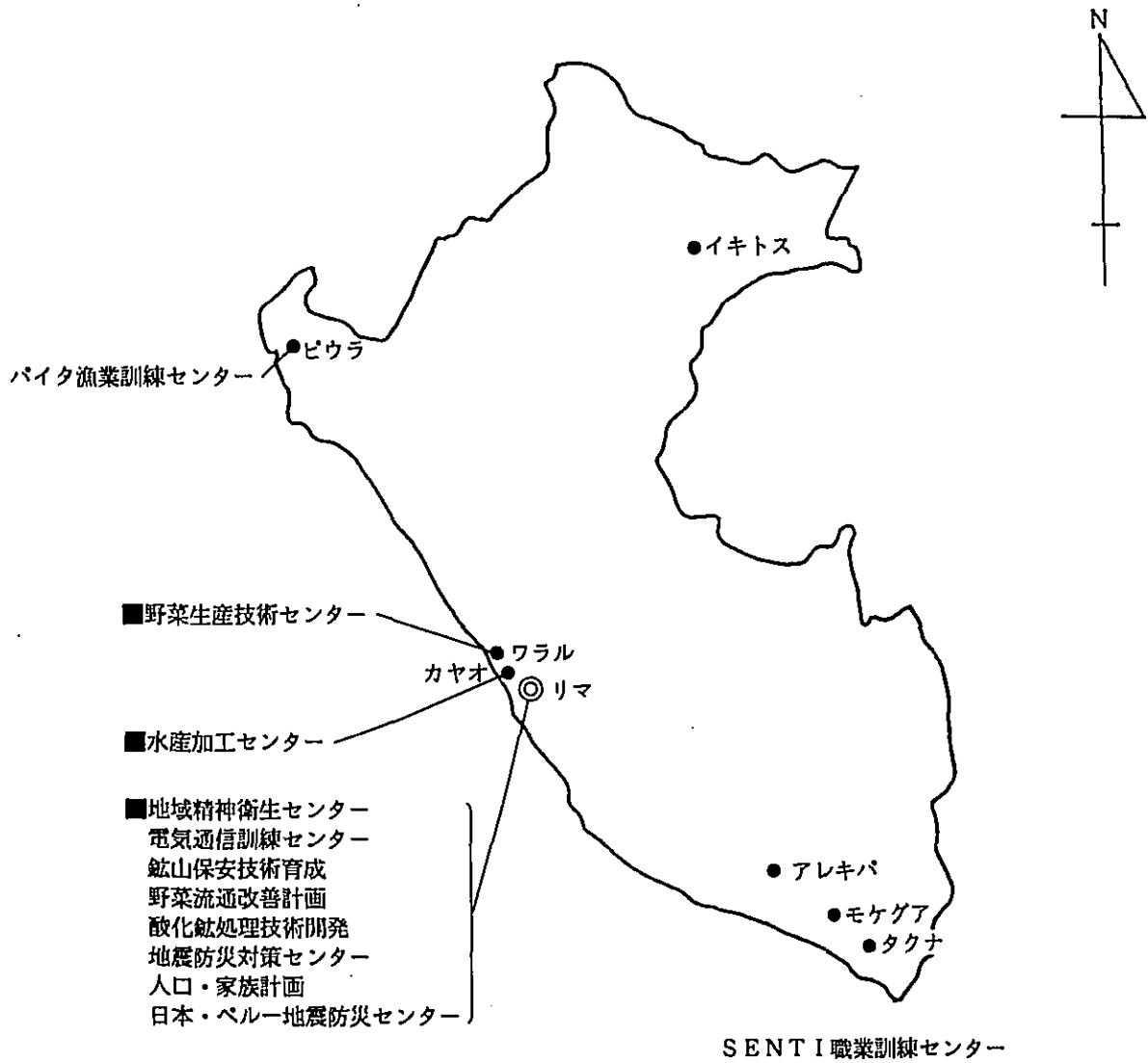
1974年度開始～1989年度までの終了案件 件

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	18件	97.70	10件	538.51
1986年度	5件 1. 食糧増産援助 2. チョシカ市上下水道網改善計画 3. ハイタ水産訓練センター建設計画 4. 体育庁に対する体育機材 5. 災害緊急援助(洪水被害)	( 25.32 ) ( 2.00 ) ( 10.40 ) ( 12.41 ) ( 0.30 ) ( 0.21 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	2件 1. チョシカ市上下水道網復旧計画 2. ペルー映画・ラジオ・テレビ放映公社に対する教育・文化番組テープ 3. 4.	( 1.29 ) ( 1.09 ) ( 0.20 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	3件 1. 首都圏公共輸送力増強計画 2. 野菜生産技術センター建設計画 3. 文化庁に対する視聴覚・文化財保存機材 4. 5.	( 19.21 ) ( 10.30 ) ( 8.46 ) ( 0.45 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	5件 1. チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧計画・1/2 2. 国立劇場に対する照明機材 3. 小規模無償(3件) 4. 5.	( 10.45 ) ( 9.84 ) ( 0.49 ) ( 0.12 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	6件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロジェクト援助 3. チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧計画・2/2 4. 災害緊急援助(旱魃被害) 5. リマ市清掃機材整備計画	( 54.28 ) ( 5.00 ) ( 35.00 ) ( 6.91 ) ( 5.44 ) ( 1.89 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

# IV. プロジェクト配置図

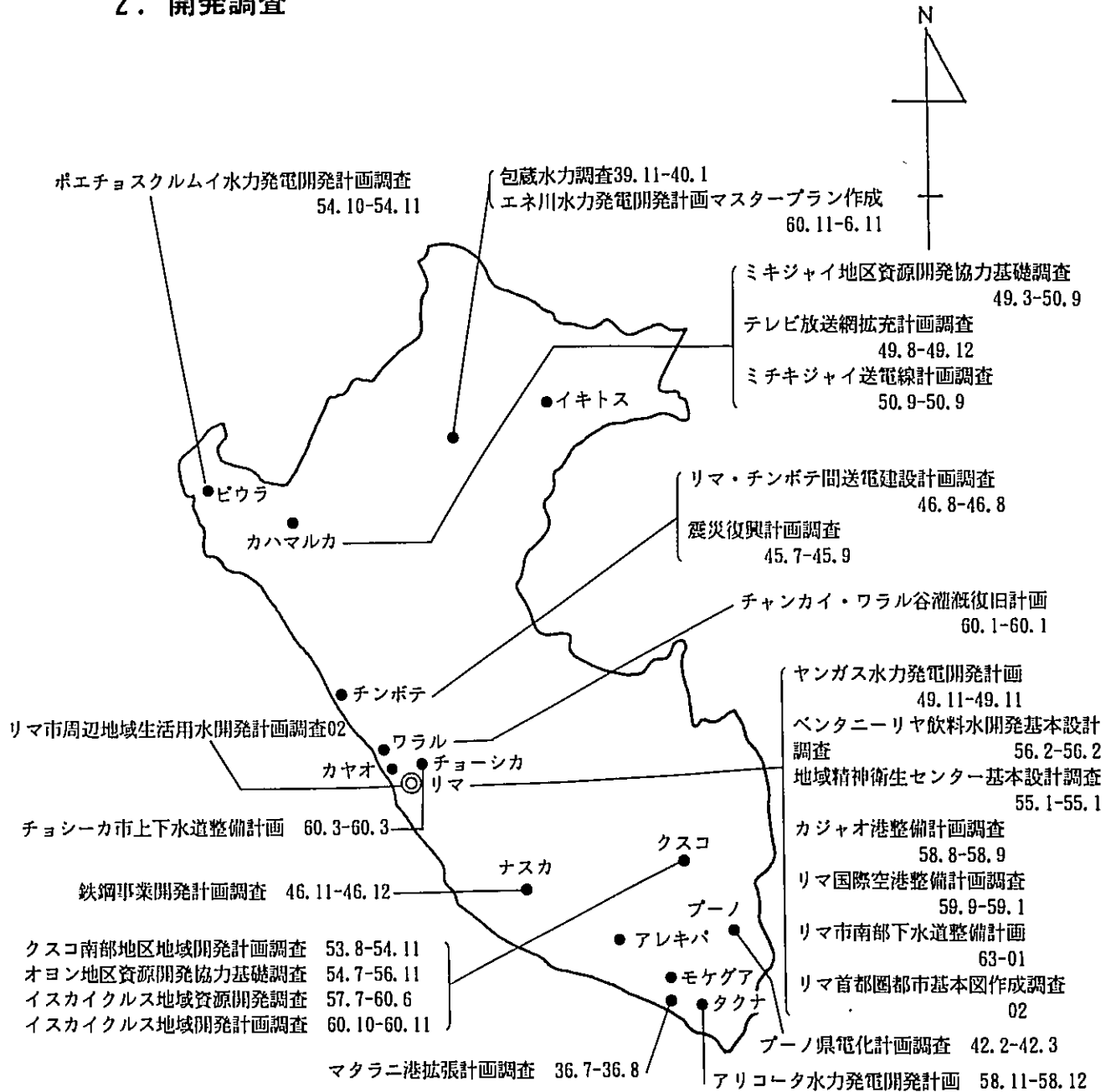
## 1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

〈広域〉  
家族計画／母子保健

## 2. 開発調査

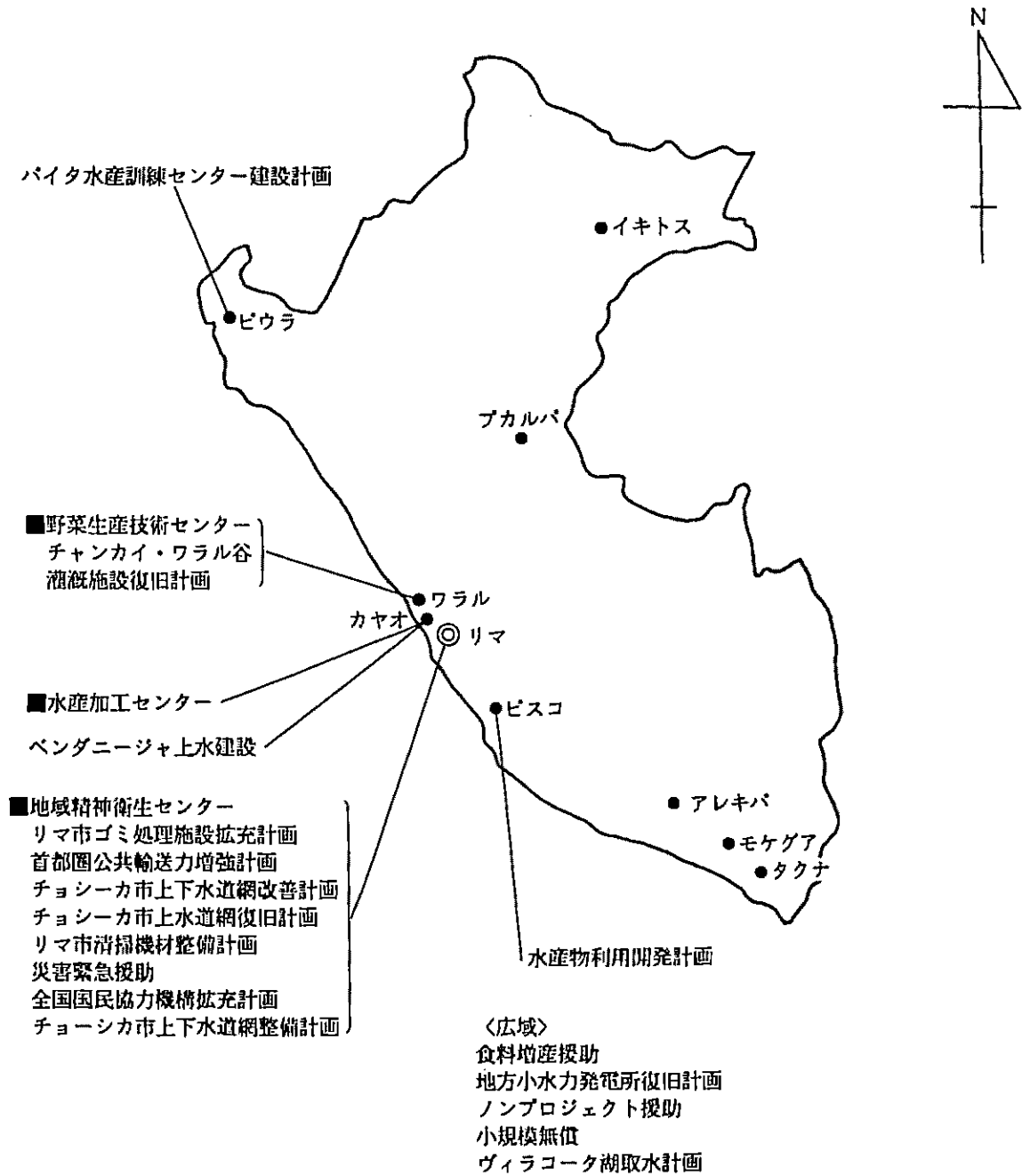


### 〈広域〉

- ・アンデスグループ多国籍海運基礎調査 47.11-47.12
- ・中南米諸国開発調査プロジェクト選定確認調査 47.12-47.12
- ・電気通信網開発計画調査 39.2-39.3
- ・電気通信施設計画調査 47.3-47.4
- ・中部地区漁業基地建設計画調査 52.3-52.4
- ・水産加工センター建設計画調査 53.10-53.10
- ・経済技術協力調査 56.10-56.10
- ・地図作成事業調査 60.7-60.9
- ・水産物利用・開発計画調査 56.9-57.10
- ・経済技術協力調査 57.3-59.3
- ・総合評価調査 59.3-59.3
- ・沿岸漁港開発計画調査 02
- ・パチャピリアーナ地域資源開発調査 63-01
- ・経済技術協力評価調査 61.2-61.3
- ・木材利用工業開発計画調査 38.10-38.12
- ・鉱工業プロジェクト選定確認調査 47.10-60.8
- ・サンタ河電源開発計画調査 53.11-53.11
- ・マルコナ鉱山鉄鋼石焼結工場建設計画調査 55.7-55.
- ・鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 58.8-58.
- ・PVC工場建設計画 58.12-58.12
- ・ヤウリ地区資源開発協力基礎調査 46.10-49.2
- ・中部地区資源開発協力基礎調査 50.3-53.10
- ・資源開発協力基礎調査フォローアップ調査 54.8-54.
- ・事前調査折衝 57.5-60.6
- ・コタウアシ地域資源開発調査

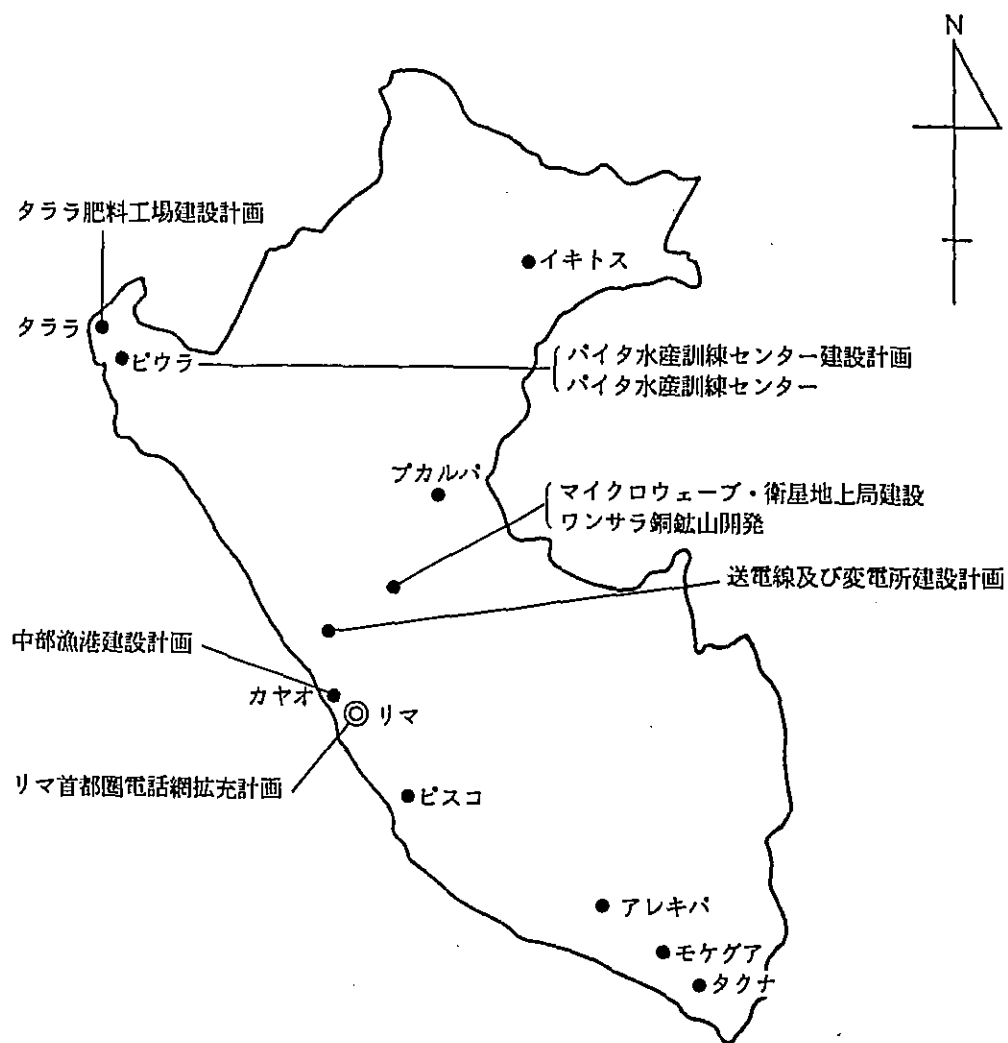


### 3. 無償資金協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 4. 円借款



〈広域〉  
開発資機材借款

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 1991 ペルー共和国概観 ラテン・アメリカ事典 1989年版 ジェットロ貿易市場シリーズ235 ペルー 世界の国一覧表 1991年版 World Development Report 1991 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Development Report 1988-1991 The World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 国別援助実施指針	集英社 外務省 ラテン・アメリカ協会 日本貿易振興会 世界の動き社 世界銀行 原書房 世界銀行 世界銀行 IMF J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ペルー共和国概観 ラテン・アメリカ事典 1989年版 ペルー経済・貿易の動向と見通し 海外事情シリーズ4 世界のメディア 世界と日本の海外直接投資 ペルー状況 ペルーの経済社会の現状 第3版 経済技術協力国別資料(援助地区) ペルー Country Profile 1991-92 Peru Balance Preliminar de la Economia de America Latina y el Caribe 1991 最新世界現勢 1991 ペルーの経済、産業、政策と 主要企業グループ 平成3年 Amnesty International Report 1991 ミリタリー・バランス 1990-1991 ラテンアメリカ・レポート VOL.8 NO.3 1991 国別援助実施指針	外務省 ラテン・アメリカ協会 世界経済情報サービス 海外職業訓練協会 教育社 日本貿易振興会 J I C A 国際協力推進協会 J I C A E I U E C L A C 平凡社 日本貿易振興会、海外経済情報セン ター Amnesty Int'l メイナード出版 アジア経済研究所 J I C A
2. 国家経済社会開発計画	ペルーの経済社会の現状 第3版 ジェットロ貿易市場シリーズ235 ペルー ペルーにおける開発プロジェクトの 進捗状況と見通し ラテン・アメリカ事典 1989年版 Country Profile 1990-91 Peru ペルー経済・貿易の動向と見通し ラテンアメリカ・レポート VOL.7 No.3 最新世界現勢 1991 ペルーの経済、産業、政策と 主要企業グループ 平成3年 国別援助実施指針	国際協力推進協会 日本貿易振興会 日本貿易振興会 ラテン・アメリカ協会 E I U 世界経済情報サービス アジア経済研究所 平凡社 日本貿易振興会、海外経済情報セン ター J I C A
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A

項 目	資 料 名	発 行	
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	経済技術協力国別資料 (援助地区) ペルー ペルー経済・貿易の動向と見通し	J I C A 世界経済情報サービス	
	2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989 UNDP IDB ANNUAL REPORT 1985-1989 I D B 我が国の政府開発援助 1991 国際協力推進協会 ラテンアメリカ・レポート アジア経済研究所 Vol. 8 No. 4 1991 我が国の政府開発援助 下巻 1990 外務省	
	3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	J I C A 国際協力推進協会 J I C A
		実績資料全般	J I C A
Ⅳ. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A	



●ペルー共和国